



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月12日

上場会社名 味の素株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 2802

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山口 範雄

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 大野 弘道

TEL (03) 5250-8161

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,106,807	3.1	60,322	△14.9	61,448	△14.9
17年3月期	1,073,010	3.2	70,916	8.8	72,199	6.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	34,912	△22.1	53.64	—	7.0	6.5	5.6
17年3月期	44,817	23.5	68.79	—	10.0	8.1	6.7

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 3,703百万円 17年3月期 3,263百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 648,033,294株 17年3月期 648,319,989株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	997,405	528,762	53.0	815.84
17年3月期	903,542	467,297	51.7	720.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 647,927,932株 17年3月期 648,146,670株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	55,174	△83,731	6,640	75,133
17年3月期	82,895	△33,692	△27,486	92,980

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 102社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 12社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 10社 (除外) 5社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	580,000	23,500	23,000	11,000
通期	1,180,000	71,500	69,000	35,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 83銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社148社及び関連会社23社より構成され、国内調味料・加工食品、冷凍食品、油脂、飲料・チルド乳製品、海外調味料・加工食品、加工用うま味調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、甘味料、医薬中間体、化成品、医薬・医療食の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです(☆印は持分法適用会社)。

事業区分	製品区分	主要な会社
国内食品	調味料・加工食品	クノール食品㈱ 味の素パッケージング㈱ 味の素ベーカリー㈱ ☆㈱ギャバン (注1) 北海道味の素㈱ 沖縄味の素㈱
	冷凍食品	味の素冷凍食品㈱ ㈱コメック タイ味の素冷凍食品㈱
	油脂	☆㈱J-オイルミルズ (注1)
	飲料・チルド乳製品	☆カルピス㈱ (注1) ☆味の素ゼネラルフーズ㈱ ☆カルピス味の素ダノン㈱
海外食品	調味料・加工食品	タイ味の素㈱ アモイ・フード㈱ インドネシア味の素㈱ ☆日清味の素アリメントス㈱ フィリピン味の素㈱ タイ味の素カルピスビバレッジ㈱ ベトナム味の素㈱ タイ味の素販売㈱ 味の素(中国)㈱
アミノ酸	加工用うま味調味料	味の素インテルアメリカーナ㈱ 欧州味の素食品㈱ アジネックス・インターナショナル㈱ 味の素トレーディング㈱ ドイツ味の素食品㈱
	飼料用アミノ酸	味の素ユーロロジン㈱ 味の素ビオラティーナ㈱ 味の素ハートランドLLC
	医薬用・食品用アミノ酸	味の素ヘルシーサブライ㈱ 味の素アミノサイエンスLLC 上海味の素アミノ酸㈱
	甘味料	味の素ユーロ・アスパルテーム㈱ スイス味の素㈱
	医薬中間体	味の素オムニケム㈱
	化成品	味の素ファインテクノ㈱ ジーノ㈱ 台素㈱ (注2)
医薬	医薬・医療食	味の素メディカ㈱ 味の素ファルマ㈱
その他	包材	フジエース㈱
	物流	味の素物流㈱
	サービス他	味の素エンジニアリング㈱ ㈱味の素コミュニケーションズ 味の素システムテクノ㈱ ㈱味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート

(注1) 当社グループの中で、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

東証1部および大証1部： ㈱J-オイルミルズ、カルピス㈱

JASDAQ : ㈱ギャバン

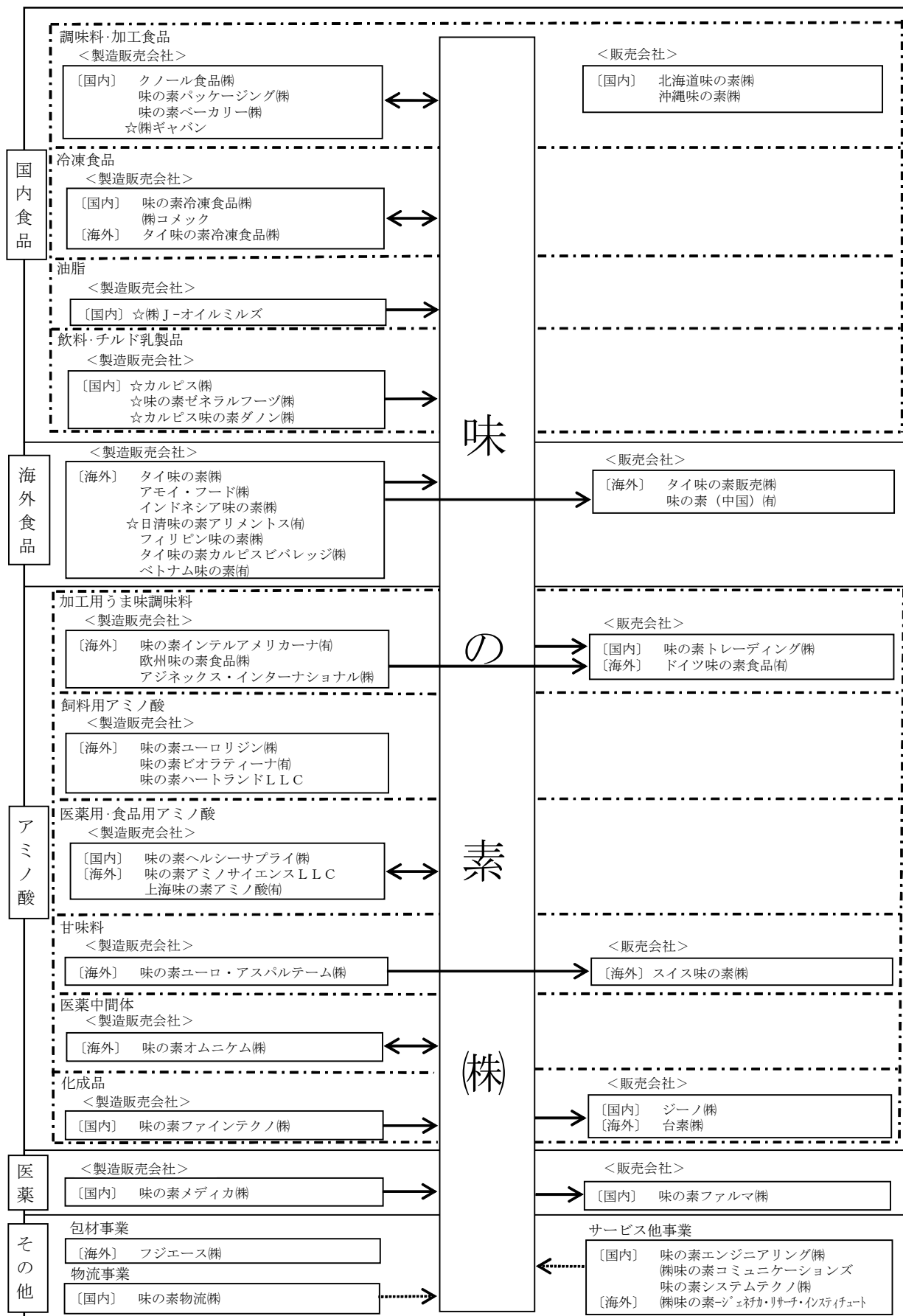
(注2) 台素㈱は、従来、台素股份有限公司として表記していたものです。

なお、事業系統図は次のとおりです。

事業系統図

← 主要な製品・原料の流れ

← 主要なサービスの流れ



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、明治42年（1909年）に、世界で初めてうま味調味料「味の素」を発売して以来、人類にとって最も根元的な営みである“食”と、人類共通の願いである“健康”を追求して、食の世界を深く耕すとともに、各種アミノ酸の有用性を探究し、食の世界から健康や医療の世界へとその事業を展開してまいりました。これからも、味の素グループは、これまで培ったものに新たな創造を加え、独自技術に立脚した存在価値のある製品や事業を通して、“食”と“健康”、そして世界の人々の未来に貢献してまいります。

味の素グループ理念

「私たちは、地球的な視野にたち、“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献します。」

味の素グループ経営基本方針

【事業目標】

食関連事業、アミノ酸を中心としたファインケミカル事業・医薬品事業を経営の柱として、地球上の人々に貢献する世界企業を目指します。

【事業姿勢】

つねに“お客様第一”を心がけ、豊かな創造性とすぐれた技術により、安全で高品質な商品・サービスを提供します。

【経営姿勢】

お客様、株主、地域社会、取引先、社員等全ての利害関係者を尊重し、簡明・迅速な意思決定と公正で透明性の高い経営を行うとともに、株主への適正な利潤の還元と永続的な企業価値の増大を図ります。

【社会的役割】

良き企業市民として責任を自覚し、社会との調和を図り、その発展に貢献します。

【企業風土】

一人ひとりが、自らを高め、創造的で自由闊達な、活力ある集団を目指します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、昭和37年以降、1株当たり10円の安定配当を継続してまいりましたが、平成15年3月期より、中期計画の達成状況を見ながら、「各期の連結業績に応じた、かつ安定的、継続的な利益配分」を行うことを基本方針としております。平成15年3月期から、毎期、その前期より1円ずつ増配し、今期（平成18年3月期）の株主配当は、1株当たり年間14円（うち中間配当金7円）とすることを予定しております。次期（平成19年3月期）の株主配当につきましても、さらに1円増配し、1株当たり年間15円（うち中間配当金7円）とすることを予定しております。なお、平成18年5月1日の会社法の施行後におきましても、従来どおり中間配当、期末配当の年2回の配当を継続する予定です。

当社の05/10中長期経営計画において、安定成長を継続し、平成23年（2011年）3月期に連結営業利益率10%以上を目指しておりますが、その前半においては、事業収益拡大視点からの積極的投資を基本方針としております。このような方針のもと、内部留保資金につきましては、国内外の設備投資、投融資、研究開発投資等の資金需要に備えるものとします。

今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応じてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、既存株主の皆様のほか、より多くの個人投資家の皆様にも当社への投資に魅力を感じ、株主となっていたため、平成13年より、株主優待を実施しております。取引単位の引下げにつきましては、株価や株主数の推移、株式の需給関係等の諸事情を見極めたうえで実施するか否か等の判断をすべく、引き続き検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

05/10中長期経営計画の数値目標としては、最終年度の平成23年（2011年）3月期に、連結営業利益率10%以上（同売上高1兆5,000億円、同営業利益1,500億円）を、グループ全体の数値目標としております。

5. 対処すべき課題

「食品・アミノ酸系の、日本から出発した世界企業」という企業像を目指し、地球的な視野にたって“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献するという企業理念を実現すべく、05/10中長期経営計画として、安定成長を継続し、平成23年（2011年）3月期に連結営業利益率10%以上を目指す、「Advance10～次の百年の礎を築く～」を策定しております。本計画は、“グローバル経営”、“創造経営”、“グループ経営”および“CSR経営（企業の社会的責任を意識した経営）”を基本戦略として推進しております。

“グローバル経営”としましては、コア事業に経営資源を集中し、世界市場での成長を加速させます。食品事業の運営を国内外で一体化して統一の採算性評価基準により運営することで、成長力と競争力を強化するとともに、絶え間ない技術革新や最適の立地による生産体制の再構築等によりコストダウンの取組みを継続いたします。また、IT技術の活用によりグループ経営の統合と効率化を推進し、中国においては、事業の管理・運営を一元化して事業基盤の確立を図っております。

“創造経営”としましては、革新的な技術で“食”と“アミノ酸”における新しい価値を提案いたします。独創的な健康栄養素材の開発、グループ内の健康栄養素材の有効活用、およびこれらの素材の、グループ企業の商品としての事業化を推進するとともに、研究開発資源を集中的に投入することにより、アミノ酸特有の薬理作用の探索を通じた次世代新薬の創出や、体内のアミノ酸データを統計的手法で処理し生体情報を解析する技術の確立と事業化を目指しております。

“グループ経営”としましては、グループ人材を育成・登用し、企業文化の共有化を図ります。グローバルなグループ経営を担う人材の確保と育成のために、教育研修プランの整備、基幹人材への横断的人材制度導入、適材適所のダイナミックな人材配置、およびプロフェッショナル人材の資格認定制度導入や処遇制度の見直し等により、グループ経営の強化を目指します。これに加えて、グループ全体にわたるコーポレート・ガバナンスの強化やグループ内の資金の効率的な活用体制の推進を継続してまいります。

最後に、“CSR経営”として、安全と安心の確保に向け世界トップレベルの品質保証体制を確立するとともに、グローバル食品企業としての環境への配慮や社会貢献活動を継続いたします。また、信頼のブランド「AJINOMOTO」の確立に向けて様々なステークホルダーとのコミュニケーション活動を推進する等、世界で認められる“企業市民”となるべく努力を続けてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当期の概況

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期	11,068	603	614	349
平成17年3月期	10,730	709	721	448
前期比	103.1%	85.1%	85.1%	77.9%

当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、雇用情勢の改善による個人消費の拡大や、企業収益の改善に伴う設備投資の増加等により、国内の民間需要に支えられた景気回復の基調が次第に明らかとなって参りました。

食品業界におきましては、健康指向の商品が注目を集めるとともに、商品の安全・品質に対する姿勢がより重視されるようになりました。また、原油価格の高止まりに加え、為替相場の円安の影響による原材料相場の高騰により、依然として厳しい状況が続きました。

世界経済につきましては、米国経済は、拡大を続けたものの、後半にかけて緩やかな減速の兆候をみせました。アジアでは、中国における投資主導の成長等、景気の拡大が続き、欧州諸国では、景気の緩やかな回復が継続しました。

このような環境下でありまして、味の素グループは、コア事業への経営資源集中、革新的な技術による新しい価値の提案、企業文化の共有化、そして信頼されるブランド「AJINOMOTO」の確立等を目標として策定した、中長期経営計画「A-dvance 10」の基盤づくりに取り組んでおります。

以上の結果、当期の連結売上高は、前期を337億円上回る、1兆1,068億円（前期比103.1%）となりましたが、飼料用リジンの価格下落や、原材料価格の高騰の影響を受けたこと等により、同営業利益は前期を105億円下回る603億円（前期比85.1%）、同経常利益は前期を107億円下回る614億円（前期比85.1%）、同当期純利益は前期を99億円下回る349億円（前期比77.9%）となりました。

当期の主な勘定科目等の増減の状況

(1) 売上高

売上高は前期を337億円上回り、1兆1,068億円（前期比103.1%）となりました。地域別に見ますと、国内で8,046億円（前期比101.4%）、海外で3,021億円（前期比108.2%）となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ1,182億円（前期比115.9%）、767億円（前期比110.4%）および1,071億円（前期比99.4%）となりました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上げの増加に伴い、前期から344億円増加し、7,950億円（前期比104.5%）となりました。飼料用リジンの販売価格の下落および主要製品の原材料価格高騰や原油価格上昇等により、売上原価の売上高に対する比率は0.9ポイント増加し、71.8%となりました。

販売費及び一般管理費は前期から99億円増加し、2,514億円（前期比104.1%）となりました。販売促進費等のマーケティング費用の増加が主な原因です。

(3) 営業利益

営業利益は前期を105億円下回り、603億円（前期比85.1%）となりました。地域別に見ますと、国内で436億円（前期比103.7%）、海外で166億円（前期比57.8%）となりました。国内においては、加工食品や冷凍食品を中心に食品事業が増益となったほか、電子材料なども好調に推移し、営業利益は増益となりました。一方、海外においては、家庭用・外食市場向けおよび食品加工業向け「味の素」等の販売価格の引上げによる効果はあったものの、飼料用リジンの販売価格の下落や主要製品の原材料価格高騰等により、全体として営業利益は減益となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ55億円（前期比59.1%）、43億円（前期比37.6%）および67億円（前期比86.5%）となりました。

(4) 営業外収益（費用）

営業外収支差は前期を1億円下回り11億円のプラスとなりました。受取利息から支払利息を差し引いた利息収支は、前期の11億円のマイナスに対し、当期は20億円のマイナスとなりました。これは、在外子会社の有利子負債の増加による支払利息の増加および現預金の減少による受取利息の減少が主な要因です。

持分法による投資利益については、前期の32億円から増加し、当期は37億円となりました。㈱J-オイルミルズ等の持分法適用会社の業績向上に伴うものが主な要因です。

(5) 経常利益

経常利益は前期を107億円下回り、614億円（前期比85.1%）となりました。

(6) 特別利益

特別利益は前期の246億円に対し、当期は69億円となりました。当期においても、資産の活性化として土地売却や投資有価証券の売却を進め、固定資産売却益として43億円（前期は121億円）、投資有価証券売却益を16億円（前期は68億円）計上しました。

(7) 特別損失

特別損失は前期の151億円に対し、当期は112億円となりました。固定資産除却損が増加しましたが、前期に減損損失60億円を計上しているため、全体として38億円減少しました。

(8) 当期純利益

当期純利益は前期を99億円下回り、349億円（前期比77.9%）となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率については、前期の42.0%に対し、当期は33.8%となりました。

当期の1株当たり当期純利益は前期の68円79銭に対し、53円64銭となりました。

(9) その他

為替変動の影響

前期と当期との決算適用における為替レートの差により、当期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は各々、117億円、5億円、5億円、2億円のプラス影響を受けました。これらの金額は、在外の連結子会社および持分法適用会社の財務諸表を円貨に換算する為替レートの差に由来する換算差額です。

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当期より、期中平均相場による円貨換算に変更しております。

この変更は、当社グループの生産、販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増してきていることに加え、今後四半期財務情報の開示が進展していく中、決算期毎に直物為替相場に著しい変動が生じた場合でも、期間の損益をより適切に反映するために行ったものであります。

この変更による従来の方法によった場合との影響額は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。

当期のセグメント別の概況

(億円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	6,085	96	101.6%	318	14	104.9%
海外食品	995	187	123.2%	50	20	168.0%
アミノ酸	2,557	41	101.6%	148	△142	50.9%
医薬	832	24	103.1%	125	11	110.3%
その他	596	△12	97.9%	32	△3	89.9%

(注1) 各事業区分の主要製品につきましては、「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」の(注2)各事業区分の主要製品(25ページ)をご参照下さい。

(注2) アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」(国内分)および低カロリー甘味料「パルスweet」(国内分)は、国内食品事業に区分されております。

(注3) 国内外の食品加工業向け「味の素」および核酸は、アミノ酸事業に区分されております。

(注4) 当社の管理部門および研究所に係る費用につきましては、一部を「消去又は全社」として計上しております。「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」をご参照下さい。

(1) 国内食品事業

国内食品事業の売上高は、前期を96億円上回る、6,085億円(前期比101.6%)となり、営業利益は、前期を14億円上回る318億円(前期比104.9%)となりました。コーヒー類や冷凍食品が増収となったこと等により売上げは前期をわずかに上回り、営業利益も、一部原材料価格高騰の影響を受けたものの、コストダウンの進行により前期を上回りました。

<調味料・加工食品>

家庭用は、うま味調味料「味の素」が「アジパンダ」キャンペーンにより、前期並みの実績を確保しました。「和・洋・中のだし」製品群では「ほんだし」が前期をわずかに下回りましたが、コンソメおよび中華だし類の売上げは効果的な販促活動により順調に推移しました。スープ類は「クノール スープパスタ」等が減収となったものの、「クノール カップスープ」が堅調に推移したことにより、前期をわずかに上回りました。「Cook Do(クックドゥ)」は新発売品種が好評を博して堅調に推移し、マヨネーズ類は市場でのシェアを上げましたが、売上げは前期をわずかに下回りました。「アジアめん」はカップ品種の発売が寄与して売上げが倍増しました。ケログ製品は前期をわずかに下回りました。

業務用は、洋風ソースが大幅な減収となったものの、マヨネーズ類が大手需要家での納入拡大により前期の売上げを大きく上回りました。蛋白質改質酵素製剤「アクティバ」類は大幅に売上げを伸ばし、食品加工業向け天然系調味料は前期をわずかに上回りました。

<甘味料・栄養食品>

家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料につきましては、「パルスweet カロリーゼロ」が好調に推移したこと等により前期の売上げを上回りました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」は、ゼリードリンクタイプの不調等により減収となりました。

<デリカ・ベーカリー>

弁当、惣菜等のデリカおよびベーカリー製品は、いずれも前期をやや下回りました。

<冷凍食品>

家庭用は、広告と連動した販促活動により、「ギョーザ」が前期を大幅に上回り、新製品の「具だくさん五目炒飯」も好評を博しました。これに加えて「エビピラフ」が大きく売上げを伸ばし、「やわらか若鶏から揚げ」も好調に推移したことにより、全体として増収となりました。業務用は、採算性の観点から一部製品の整理に取り組みましたが、新製品を中心としたデザート類が順調に推移したこと等により、売上げは前期をわずかに下回るに留まりました。

<油脂>

一昨年7月の㈱J-オイルミルズによる味の素製油㈱、㈱ホーネンコーポレーション、吉原製油㈱等の吸収合併を契機に、当社は、㈱J-オイルミルズの家庭用製品の発売元となり、業務用は、「A J I NOMOTO」ブランド製品を含む油脂製品およびミール類につき、一部を除き、㈱J-オイルミルズが販売することとなりました。このため、当社の家庭用の売上げは増加し、業務用の売上げは減少しました。家庭用ではキャノーラ油の売上げが順調に推移しました。

<コーヒー・飲料・チルド乳製品>

コーヒー類につきましては、「Blendy ボトルコーヒー」等の液体コーヒーが大きく売上げを伸ばし、インスタントコーヒーおよびレギュラーコーヒーも増収となりました。

飲料につきましては、「カルピスウォーター」や「evian」が順調に推移したものの、「カルピス酸乳 アミールS」をはじめとする健康機能性飲料が前期の売上げを大きく下回ったこと等により前期並みの実績となりました。

チルド乳製品につきましては、「ベビーダノン」や「プチダノン」が好調に推移しましたが、「ダノンビオ」が大幅な減収となったこと等により、前期をわずかに下回りました。

(2) 海外食品事業

海外食品事業の売上高は、前期を187億円上回る、995億円（前期比123.2%）となり、営業利益は、前期を20億円上回る50億円（前期比168.0%）となりました。原材料価格の高騰に対応して実施した家庭用・外食市場向け「味の素」の販売価格の引上げが浸透し、風味調味料も各地で引き続き大きく売上げを伸ばしたことにより、前期に比べ大幅な増収・増益となりました。

<調味料>

アジアにつきましては、家庭用・外食市場向け「味の素」が好調に推移し、家庭用風味調味料は前期の売上げを大きく上回りました。米州につきましては、南米における家庭用風味調味料が、為替の影響もあり大幅な増収となりました。欧州・アフリカにつきましては、西アフリカ諸国の家庭用「味の素」が引き続き大きく伸ばしました。

<加工食品>

アジアにおける即席麺は、大幅な増収となり、缶コーヒー「Birdy」も、順調に推移しました。

(3) アミノ酸事業

アミノ酸事業の売上高は、前期を41億円上回る、2,557億円（前期比101.6%）となり、営業利益は、前期を142億円下回る148億円（前期比50.9%）となりました。化成品が大幅に売上げを伸ばし、食品加工業向け「味の素」の販売価格引上げも寄与しましたが、飼料用リジンの価格下落の影響が大きく、売上げは前期をわずかに上回るに留まり、加えて原材料価格の高騰の影響等により、営業利益は前期を大きく下回りました。

<加工用うま味調味料>

食品加工業向け「味の素」につきましては、日本では、需要拡大に加え、販売価格の引上げもあり、売上げが前期を上回りました。海外でも需要拡大と販売価格の引上げにより、アジアで堅調に推移し、米州で大幅に売上げを伸ばしましたが、欧州では前期をやや下回りました。核酸につきましては、海外を中心に売上げが順調に推移しました。

<飼料用アミノ酸>

スレオニンは、大きく売上げを伸ばしましたが、リジンは、中国産をはじめとする供給急増による販売価格の下落の影響を受け、いずれの地域においても売上げが前期を大幅に下回りました。トリプトファンは、順調に推移しました。

<医薬用・食品用アミノ酸>

日本では、医薬用アミノ酸が輸液類の市場縮小により減収となり、食品用アミノ酸も飲料向けの需要の減少により、売上げが前期を下回りました。海外では、医薬用アミノ酸が、北米で好調に推移し、欧州でも前期の売上げをわずかに上回りました。

<甘味料>

加工用の甘味料は、増産工事に伴う生産停止で販売数量が減少したものの、為替の影響により前期並みの実績を確保しました。南米における甘味料アスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID」は、大幅な増収となりました。

<医薬中間体>

医薬中間体の売上げは、欧州における販売の貢献により順調に推移しました。

<化成品>

化粧品原料の売上げは、国内向けが順調に推移したことにより前期をやや上回りました。アミノ酸化化粧品「Jino（ジーノ）」およびコンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げは、いずれも引き続き前期を大幅に上回りました。

(4) 医薬事業

医薬事業の売上高は、前期を24億円上回る、832億円（前期比103.1%）となり、営業利益は、前期を11億円上回る125億円（前期比110.3%）となりました。生活習慣病薬を中心とする委託販売品の貢献があったこと等により、増収・増益となりました。

自社販売製品は、前期に発売した末梢静脈栄養輸液「ツインバル」が貢献したものの、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」や既存の輸液類等の苦戦により、前期をやや下回りました。販売委託品では、骨粗鬆症治療剤「アクトネル」およびカルシウム拮抗降圧剤「アテレック」の売上げが好調に推移しました。糖尿病治療薬「ファスティック」等のナテグリニド類は、原末の海外向け販売が大幅な増収となったことにより、前期を大きく上回りました。

(5) その他

その他の事業の売上高は、前期を12億円下回る、596億円（前期比97.9%）となり、営業利益は前期を3億円下回る32億円（前期比89.9%）となりました。

2. 次期の見通し

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	11,800	715	690	355
平成18年3月期	11,068	603	614	349
前期比	106.6%	118.5%	112.3%	101.7%

わが国経済は、国内の民間需要に支えられて、回復の基調を継続していくと見込まれます。世界経済につきましても、各地で景気回復は継続すると見込まれますが、米国経済の減速、および依然として高い水準に留まる原油価格の動向が内外経済に与える影響等の懸念材料があります。

こうした環境下、国内食品事業につきましては、基幹商品の販売を強化するとともに、生産コストの低減により収益力のさらなる向上を図ります。海外食品事業につきましては、調味料事業の拡大、加工食品事業の展開に注力してまいります。アミノ酸事業につきましては、伸長する需要に応えるために生産設備を増強し、高度な技術を背景に収益力の一層の強化を図ります。医薬事業につきましては、トップブランド品目の販売強化と、製品の生産・流通過程における効率化およびコストダウンの徹底を推進してまいります。

以上により、次期の連結売上高は、前期比6.6%増の1兆1,800億円、同営業利益は、前期比18.5%増の715億円、同経常利益は、前期比12.3%増の690億円、同当期純利益は、前期比1.7%増の355億円を見込んでおります。

通期為替レートは、115円/US\$で設定しております。

なお、平成19年3月期の配当金につきましては、平成18年3月期から1円増配し、1株当たり15円（うち中間配当金7円）とさせていただきます。

II. 財政状態

1. 当期の概況

当期の連結財政状態

当期末の総資産は前期末の9,035億円に対して938億円増加し9,974億円となりました。これは主として円安により在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が増加したことや、収益基盤の拡大に向けた設備投資の増加、アモイ・フード・グループの株式取得に伴い営業資産が新たに加わったこと等によるものです。

有利子負債残高は、設備投資や株式取得等の資金を一部借入で賄ったこと等により、前期に対して200億円増加し、1,456億円となりました。

株主資本は営業収益の増加等により前期の4,672億円から614億円増加し、5,287億円となりました。

株主資本当期純利益率は3.0ポイント減少し、7.0%となりました。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	828	551	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336	△837	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274	66	341
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	39	24
現金及び現金同等物の増減額	231	△179	△411
連結の範囲の変更による増加額	2	1	△1
現金及び現金同等物の期末残高	929	751	△178

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ277億円減少し、551億円の収入となりました。これは、営業利益が減益になったことや、法人税等の支払額が増加したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、837億円の支出となりました。この増加の主な要因は、アモイ・フード・グループの株式取得と、海外子会社を中心とした設備増強投資によるものです。また、当期におきましても資産活性化を進め、土地等の固定資産売却を行っております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や株式取得等の資金を一部借入で賄ったこと等により、66億円の収入となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ178億円減少し751億円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	45.2	49.1	51.7	53.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	91.5	92.2	93.8	81.7
債務償還年数 (年)	2.9	2.4	1.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	22.0	28.7	21.2

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出。

(注2) 株主資本比率：株主資本／総資産

(注3) 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

*株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）

(注4) 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(注5) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

*利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

Ⅲ. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成18年3月31日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 為替変動の影響

当社グループはグローバルな生産供給体制の確立と強化を図っており、日本を含め全世界で23の国・地域に拠点を持ち、そのうち16の国・地域の105工場で生産活動を展開し、海外の比重が高くなっています。平成17年3月期および平成18年3月期において、日本以外の地域（アジア、米州および欧州）の外部顧客に対する売上高は2,793億円および3,021億円（連結売上高に占める割合は26.0%および27.3%）、営業利益は287億円および166億円（連結営業利益に占める割合は40.6%および27.6%）でありました。当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、その業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(2) 製品市況の変動の影響

当社グループがアミノ酸事業において取り扱っている飼料用アミノ酸は、穀物市況と飼料用アミノ酸の需給動向によって販売価格が変動する傾向があります。当社グループでは、複数の種類のアミノ酸（リジン、スレオニンおよびトリプトファン）を取り扱うことでリスクの低減・分散を図るとともに、アミノ酸の発酵生産技術に関するコストダウンを通じて収益性の安定と向上を図ることを目指していますが、穀物市況の変動の影響および飼料用アミノ酸の需給動向によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 事業展開地域の天変地異や社会的な制度等の影響

当社グループは日本国内での事業展開はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。これらの事業展開地域においては、つぎのようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定または改廃
- ② 予期しない不利な経済的または政治的要因の発生
- ③ テロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行等による社会的混乱
- ④ 地震等の天変地異の発生

(4) 法的規制等の影響

当社グループは、国内においては食品衛生法、薬事法や環境・リサイクル関連法規等の法的規制の適用を受けていると共に、海外においても各国の法的規制、たとえば、事業・投資の許可、関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制等の適用を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、これらの法的規制等に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食の安全性に影響を与える事項

ここ数年の間、食品業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザの流行等、商品の品質、安全性に係る問題が発生しました。

当社グループでは、独自の厳しい品質保証システムを一層強化するとともに、グループ横断の品質監査の実施、トレーサビリティシステム（商品の生産、加工、流通等の各段階における情報を追跡するためのシステム）の構築に注力する等、全事業の存立基盤となる「安心と安全」を確保するため、万全の体制で臨んでおります。

その一方で、社会全般にわたる品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟事件

米州で提起された、核酸・MSGを米国外で購入したとする者からの当社ならびにアメリカ味の素㈱および欧州味の素食品㈱に対する、核酸・MSGの販売に関わる米国反トラスト法違反を理由とした損害賠償請求訴訟（2件）が第8巡回区連邦控訴裁判所に係属しています。この訴訟の第一審（ミネソタ地区連邦裁判所）では勝訴の判決を得ています。（平成17年10月26日）訴額は特定されていません。なお、控訴審での審理は未だ初期の段階にあります。

米州では、新たに、平成18年4月25日から4月27日にかけて、米国反トラスト法違反を理由として、ペンシルベニア東地区連邦裁判所とニュージャージー地区連邦裁判所に損害賠償請求訴訟の提起がありました。（合計3件）原告は、いずれも、被告から直接にアスパルテームを購入した者とされています。加えて、平成18年5月2日に、ペンシルベニア東地区連邦裁判所で、アリゾナ州他合計24の州・地区でアスパルテームを間接的に購入したとする者から、それぞれの州および特別区の不公正取引法違反を理由とした訴訟の提起を受けました。当社側の被告は当社ならびに当社子会社であるアメリカ味の素㈱、味の素ユーロ・アスパルテーム㈱およびスイス味の素㈱です。訴額は特定されていません。また、1件（ニュージャージーの訴訟）を除き、訴状の送達はなされていません。いずれの訴訟も、ごく初期の段階にあります。

フランスでは、飼料用リジンの購入者から欧州競争法違反を理由とした、損害賠償請求訴訟（3件）の提起を受けています。被告は、いずれも味の素ユーロリジン㈱であり、訴額の合計額は、約2.5百万ユーロです。

(7) 原材料価格変動の影響

当社グループの使用する主要な原材料ならびに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それらの価格が高騰した場合には製造コストの上昇につながり、この上昇が新技術導入や各種革新活動等によるコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報の漏洩等の影響

当社グループは、通信販売や販促キャンペーン等により多くのお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの重要な個人情報の漏洩等を防ぐために、「味の素グループ情報セキュリティポリシー」を定め、「情報取扱ガイドブック」の社内配布や研修等を実施することにより、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピューターウイルスの感染によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部					
I 流動資産	414,415	45.9	425,991	42.7	11,575
現金及び預金	93,929		72,168		△21,761
受取手形及び売掛金	188,010		196,967		8,957
有価証券	1,285		4,228		2,943
たな卸資産	97,459		108,324		10,865
繰延税金資産	10,313		10,787		473
その他	24,212		34,640		10,427
貸倒引当金	△795		△1,125		△330
II 固定資産	489,126	54.1	571,413	57.3	82,287
1. 有形固定資産	302,458	33.5	341,950	34.3	39,491
建物及び構築物	252,206		272,416		20,210
機械装置及び運搬具	425,227		452,736		27,509
その他	48,656		54,120		5,463
減価償却累計額	△500,050		△540,184		△40,134
土地	57,861		55,611		△2,250
建設仮勘定	18,557		47,250		28,693
2. 無形固定資産	45,421	5.0	68,505	6.9	23,084
連結調整勘定	27,152		43,194		16,042
その他	18,268		25,311		7,042
3. 投資その他の資産	141,246	15.6	160,957	16.1	19,710
投資有価証券	119,661		146,151		26,489
長期貸付金	247		184		△63
繰延税金資産	13,042		6,616		△6,426
その他	10,721		8,692		△2,028
貸倒引当金	△2,426		△687		1,739
資産合計	903,542	100.0	997,405	100.0	93,863

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部					
I 流動負債	230,810	25.6	237,840	23.8	7,029
支払手形及び買掛金	109,140		109,092		△48
短期借入金	24,305		24,851		545
コマーシャルペーパー	—		10,000		10,000
1年以内返済予定長期借入金	764		410		△353
1年以内償還予定社債	10,000		—		△10,000
未払法人税等	16,584		7,274		△9,310
賞与引当金	3,406		3,897		490
その他	66,608		82,314		15,706
II 固定負債	180,726	20.0	198,157	19.9	17,431
社債	85,000		85,000		—
長期借入金	5,533		25,382		19,848
繰延税金負債	2,252		9,076		6,824
退職給付引当金	63,275		57,234		△6,040
役員退職慰労引当金	1,860		1,607		△252
その他	22,804		19,856		△2,948
負債合計	411,537	45.6	435,997	43.7	24,460
少数株主持分					
少数株主持分	24,707	2.7	32,644	3.3	7,937
資本の部					
I 資本金	79,863	8.8	79,863	8.0	—
II 資本剰余金	111,579	12.3	111,579	11.2	△0
III 利益剰余金	315,981	35.0	341,528	34.2	25,546
IV その他有価証券評価差額金	9,239	1.0	23,848	2.4	14,609
V 為替換算調整勘定	△47,116	△5.2	△25,547	△2.6	21,568
VI 自己株式	△2,250	△0.2	△2,510	△0.2	△259
資本合計	467,297	51.7	528,762	53.0	61,464
負債、少数株主持分及び資本合計	903,542	100.0	997,405	100.0	93,863

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	1,073,010	100.0	1,106,807	100.0	33,796
II 売上原価	760,554	70.9	795,007	71.8	34,452
売上総利益	312,455	29.1	311,799	28.2	△656
III 販売費及び一般管理費	241,538	22.5	251,476	22.7	9,938
営業利益	70,916	6.6	60,322	5.5	△10,594
IV 営業外収益	9,975	0.9	10,064	0.9	89
受取利息	1,873		1,287		△585
受取配当金	664		1,279		615
持分法による投資利益	3,263		3,703		439
その他	4,174		3,793		△380
V 営業外費用	8,692	0.8	8,938	0.8	245
支払利息	3,020		3,292		272
その他	5,672		5,645		△26
経常利益	72,199	6.7	61,448	5.6	△10,750
VI 特別利益	24,694	2.3	6,981	0.6	△17,712
固定資産売却益	12,183		4,339		△7,844
投資有価証券売却益	6,860		1,634		△5,226
関係会社株式売却益	4,341		0		△4,340
その他	1,308		1,007		△301
VII 特別損失	15,155	1.4	11,261	1.0	△3,894
固定資産除却損	2,604		4,699		2,094
減損損失	6,075		—		△6,075
投資有価証券評価損	104		92		△11
和解金	2,048		—		△2,048
退職給付費用	312		1,118		805
その他	4,010		5,351		1,341
税金等調整前当期純利益	81,737	7.6	57,169	5.2	△24,568
法人税、住民税及び事業税	28,513	2.7	15,800	1.4	△12,712
法人税等調整額	5,826	0.5	3,510	0.3	△2,316
少数株主利益	2,580	0.2	2,945	0.3	364
当期純利益	44,817	4.2	34,912	3.2	△9,904

(3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
資本剰余金の部				
I 資本剰余金期首残高		111,579		111,579
II 資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	0	0	—	—
III 資本剰余金減少高				
自己株式処分差損	—	—	0	0
IV 資本剰余金期末残高		111,579		111,579
利益剰余金の部				
I 利益剰余金期首残高		279,539		315,981
II 利益剰余金増加高				
当期純利益	44,817		34,912	
その他の増加高	53	44,871	7	34,920
III 利益剰余金減少高				
配当金	7,780		9,073	
役員賞与	243		206	
その他の減少高	403	8,428	92	9,372
IV 利益剰余金期末残高		315,981		341,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	81,737	57,169
2. 減価償却費	39,854	40,341
3. 減損損失	6,075	—
4. 連結調整勘定償却額	4,219	4,421
5. 貸倒引当金の増減額 (△: 減少額)	698	53
6. 賞与引当金の増減額 (△: 減少額)	△272	694
7. 退職給付引当金の増減額 (△: 減少額)	△6,365	△6,326
8. 役員退職慰労引当金の増減額 (△: 減少額)	273	△255
9. 受取利息及び受取配当金	△2,537	△2,567
10. 支払利息	3,020	3,292
11. 持分法による投資利益	△3,263	△3,703
12. 投資有価証券売却損益 (△: 益)	△6,860	△1,634
13. 投資有価証券評価損	104	92
14. 固定資産除売却損益 (△: 益)	△9,579	1,723
15. 関係会社株式売却損益 (△: 益)	△4,341	319
16. 売上債権の増減額 (△: 増加額)	△7,435	△1,734
17. 仕入債務の増減額 (△: 減少額)	△738	△612
18. たな卸資産の増減額 (△: 増加額)	1,954	△4,704
19. 未払消費税等の増減額 (△: 減少額)	△245	△3,242
20. 役員賞与の支払額	△243	△206
21. 和解金	2,048	—
22. その他	2,643	△2,233
小計	100,746	80,887
23. 利息及び配当金の受取額	4,041	4,375
24. 利息の支払額	△2,887	△2,596
25. 和解金の支払額	△150	—
26. 法人税等の支払額	△18,855	△27,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,895	55,174

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得及び売却	156	—
2. 有形固定資産の取得による支出	△52,691	△62,628
3. 有形固定資産の売却による収入	13,883	9,862
4. 無形固定資産取得による支出	△4,969	△9,317
5. 投資有価証券の取得による支出	△6,088	△1,993
6. 投資有価証券の売却による収入	12,713	3,521
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△19,866
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	254
9. 関係会社株式等の取得による支出	△2,972	△2,379
10. 関係会社株式の売却による収入	5,952	5
11. 債権の買取による支出	—	△2,234
12. その他	323	1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,692	△83,731
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額 (△:減少額)	△6,163	△2,434
2. コマーシャルペーパーの純増減額 (△:減少額)	△10,000	10,000
3. 長期借入れによる収入	1,073	21,383
4. 長期借入金の返済による支出	△4,003	△3,064
5. 社債の償還による支出	—	△10,000
6. 少数株主の増資引受による払込額	—	681
7. 配当金の支払額	△7,776	△9,073
8. 少数株主への配当金の支払額	△247	△590
9. 自己株式の取得による支出	△450	△301
10. その他	81	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,486	6,640
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,474	3,928
V 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少額)	23,191	△17,987
VI 現金及び現金同等物の期首残高	69,526	92,980
連結の範囲の変更による増加額	262	140
	69,788	93,121
VII 現金及び現金同等物の期末残高	92,980	75,133

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社の数 102社

主要な会社名

クノール食品(株)、味の素冷凍食品(株)、味の素ファルマ(株)、タイ味の素(株)、味の素オムニケム(株)、味の素ユーロリジン(株)

新規設立によりA-ダイレクト(株)を、新規取得によりアモイ・フード(株)、コンビニエンス・フーズ・インターナショナル(株)ほか4社を、重要性を勘案し味の素ベタグロ・スペシャリティフーズ(株)ほか1社を連結の範囲に含めております。また、追加取得によりワンタイフーズ(株)を持分法適用会社から連結子会社に変更しております。更に売却により蓮花味の素(株)を、合併により関西エスワークス(株)ほか2社を、清算手続中かつ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることにより味の素ファーマシューティカルズUSA(株)を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

(株)かつお技術研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用の範囲

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な会社名

シ・アユタヤ・リアルエステート(株)、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 12社

主要な会社名

味の素ゼネラルフーズ(株)、カルピス(株)、(株)J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス(株)、(株)ギャバン追加取得によりワンタイフーズ(株)を持分法適用会社から連結子会社に変更しております。また、株式売却によりマレーシア・パッケージング・インダストリー(株)を持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)かつお技術研究所(株)及び関連会社(株)ヤグチ(株)は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等

連結子会社のうち、ペルー味の素(株)ほか18社の決算日は12月31日であります。そのうち、17社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち、カルピス(株)ほか6社の決算日は12月31日であり、また、(株)ギャバンの決算日は2月末日であります。そのうち、5社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの…主として移動平均法による原価法

2) デリバティブ等

時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

3) たな卸資産

当社及び主な連結子会社は総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

2) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

主として債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理は行っておりません。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場による円貨換算に変更しております。

この変更は、当社グループの生産、販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増してきていることに加え、今後四半期財務情報の開示が進展していく中、決算期毎に直物為替相場に著しい変動が生じた場合でも、期間の損益をより適切に反映するために行ったものであります。

この変更により、従来の方によった場合と比較して売上高は16,893百万円、売上総利益は5,277百万円、営業利益は1,098百万円、経常利益は1,102百万円、税金等調整前当期純利益は1,003百万円、当期純利益は482百万円それぞれ減少しております

なお、各セグメントに与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	597,758	160,406	173,195	80,736	60,913	1,073,010	—	1,073,010
(2) セグメント間の 内部売上高	2,428	12,195	18,397	120	57,159	90,301	(90,301)	—
計	600,187	172,601	191,592	80,857	118,073	1,163,311	(90,301)	1,073,010
営業費用	567,983	168,111	164,911	69,457	114,437	1,084,901	(82,807)	1,002,093
営業利益	32,203	4,490	26,681	11,399	3,635	78,410	(7,493)	70,916
II. 資産、減価 償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	255,856	146,200	182,084	90,692	64,411	739,246	164,296	903,542
減価償却費	7,231	8,503	12,135	4,323	2,062	34,257	5,597	39,854
減損損失	1,602	—	—	—	—	1,602	4,472	6,075
資本的支出	6,189	16,016	22,103	3,473	1,483	49,267	8,815	58,082

(注1) 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、国内飲料、チルド乳製品 等
海外食品	「味の素」類、核酸類、海外風味調味料、海外即席麺、海外飲料 等
アミノ酸	各種アミノ酸、飼料用アミノ酸、アスパルテーム、化成品 等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,596百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は241,421百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	608,573	99,588	255,794	83,227	59,623	1,106,807	—	1,106,807
(2) セグメント間の 内部売上高	2,929	1,949	22,476	107	65,925	93,387	(93,387)	—
計	611,503	101,538	278,270	83,334	125,548	1,200,195	(93,387)	1,106,807
営業費用	579,700	96,520	263,450	70,756	122,281	1,132,709	(86,224)	1,046,484
営業利益	31,802	5,018	14,819	12,578	3,267	67,485	(7,163)	60,322
II. 資産、減価 償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	282,139	78,645	327,494	82,380	71,627	842,287	155,117	997,405
減価償却費	7,580	2,363	20,841	3,765	2,119	36,670	3,670	40,341
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	12,398	4,277	48,040	2,717	1,446	68,880	10,282	79,162

(注1) 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては8,504百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度においては256,318百万円であり、主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(注5) 各事業区分に属する製品の変更

当連結会計年度において、当社は当社グループの新たな中長期経営計画に向けて、カンパニー制の再編を行いました。これに伴い、当社グループの事業内容の実態をより適切に表示するために各事業区分に属する製品を見直し、以下のとおり変更しました。

- ・「国内食品」に含めていた親会社輸出食品を「海外食品」に変更。
- ・「海外食品」に含めていた冷凍食品事業の一部を「国内食品」に変更。
- ・「海外食品」に含めていた加工用うま味調味料、海外「アミノバイタル」を「アミノ酸」に変更。
- ・「海外食品」に含めていた海外法人のその他事業の一部を「アミノ酸」に変更。
- ・「全社」に含めていた健康事業の事業化プロジェクトを、健康事業として立ち上げ「国内食品」に変更。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた各事業区分に属する製品により区分したものは、当連結会計年度のセグメント情報の後に記載しております。

(注6) 会計処理方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場による円貨換算に変更しております。

この変更は、当社グループの生産、販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増してきていることに加え、今後四半期財務情報の開示が進展していく中、決算期毎に直物為替相場に著しい変動が生じた場合でも、期間の損益をより適切に反映するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が「国内食品」で277百万円、「海外食品」で7,881百万円、「アミノ酸」で8,489百万円、「その他」で431百万円減少し、「消去又は全社」で186百万円増加しております。また、営業利益は「国内食品」で0百万円増加し、「海外食品」で845百万円、「アミノ酸」で212百万円、「医薬」で0百万円、「その他」で40百万円減少しております。

(各事業区分に属する製品の変更後)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	598,888	80,825	251,646	80,736	60,913	1,073,010	—	1,073,010
(2) セグメント間の 内部売上高	1,357	5,309	24,915	120	57,159	88,863	(88,863)	—
計	600,246	86,135	276,561	80,857	118,073	1,161,873	(88,863)	1,073,010
営業費用	569,929	83,148	247,454	69,457	114,437	1,084,428	(82,334)	1,002,093
営業利益	30,317	2,986	29,106	11,399	3,635	77,445	(6,528)	70,916
II. 資産、減価 償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	265,611	55,028	272,486	90,692	64,411	748,230	155,311	903,542
減価償却費	8,577	2,090	19,096	4,323	2,062	36,150	3,704	39,854
減損損失	1,602	—	—	—	—	1,602	4,472	6,075
資本的支出	6,742	7,771	30,781	3,473	1,483	50,252	7,829	58,082

(注1) 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	793,652	102,075	69,487	107,794	1,073,010	—	1,073,010
(2) セグメント間の内部売上高	38,635	13,781	11,548	6,596	70,562	(70,562)	—
計	832,288	115,856	81,036	114,391	1,143,573	(70,562)	1,073,010
営業費用	790,163	106,468	69,406	106,617	1,072,656	(70,562)	1,002,093
営業利益	42,125	9,388	11,629	7,773	70,916	—	70,916
II. 資産	408,067	113,046	67,440	91,364	679,919	223,622	903,542

(注1) 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は241,421百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	804,634	118,256	76,734	107,181	1,106,807	—	1,106,807
(2) セグメント間の内部売上高	41,073	15,935	12,491	6,737	76,238	(76,238)	—
計	845,708	134,192	89,226	113,918	1,183,045	(76,238)	1,106,807
営業費用	802,032	128,641	84,852	107,195	1,122,722	(76,238)	1,046,484
営業利益	43,675	5,550	4,373	6,722	60,322	—	60,322
II. 資産	414,108	155,884	107,623	98,810	776,427	220,978	997,405

(注1) 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は256,318百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(注4) 会計処理方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場による円貨換算に変更しております。

この変更は、当社グループの生産、販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増してきていることに加え、今後四半期財務情報の開示が進展していく中、決算期毎に直物為替相場に著しい変動が生じた場合でも、期間の損益をより適切に反映するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が「アジア」で9,442百万円、「米州」で6,579百万円、「欧州」で3,656百万円減少し、「消去又は全社」で2,785百万円増加しております。また、営業利益は「アジア」で558百万円、「米州」で271百万円、「欧州」で269百万円、それぞれ減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I. 海外売上高（百万円）	116,176	77,835	104,296	298,308
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,073,010
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.8	7.2	9.7	27.8

（注1）国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注2）各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

（注3）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I. 海外売上高（百万円）	133,276	86,266	107,000	326,543
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,106,807
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.0	7.8	9.7	29.5

（注1）国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注2）各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

（注3）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（注4）会計処理方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場による円貨換算に変更しております。

この変更は、当社グループの生産、販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増してきていることに加え、今後四半期財務情報の開示が進展していく中、決算期毎に直物為替相場に著しい変動が生じた場合でも、期間の損益をより適切に反映するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、各区分毎の海外売上高は、「アジア」で8,455百万円、「米州」で5,182百万円、「欧州」で3,284百万円それぞれ減少しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	29,468	44,238	14,769	34,731	72,574	37,842
その他	—	—	—	5	5	0
小計	29,468	44,238	14,769	34,736	72,579	37,842
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	5,796	5,435	△360	1,053	895	△157
その他	55	44	△10	—	—	—
小計	5,851	5,479	△371	1,053	895	△157
合計	35,320	49,718	14,397	35,790	73,475	37,684

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度は4百万円、当連結会計年度は5百万円をそれぞれ減損処理しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
12,713	6,860	—	3,521	1,634	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	4,577	4,535
非上場国内債券	0	0
非上場外国債券	407	0
証券投資信託	1,064	4
マネー・マネジメント・ファンド等	381	4,228
合計	6,431	8,769

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	0	300	—	—	0	0	—	—
その他								
投資信託	—	0	—	—	—	—	—	—
合計	0	300	—	—	0	0	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社では確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△267,588	△269,675
ロ. 年金資産 (百万円)	175,940	196,305
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△91,647	△73,369
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	48,560	33,300
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	△20,188	△17,165
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	△63,275	△57,234

(注1) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(注2) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	10,247	11,115
イ. 勤務費用 (注1)、(注2) (百万円)	5,811	5,774
ロ. 利息費用 (百万円)	6,269	6,605
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△5,678	△6,020
ニ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△2,283	△2,290
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	5,595	5,504
ヘ. 臨時に支払う割増退職金 (百万円)	291	780
ト. 制度終了等に伴う費用 (百万円)	—	122
チ. その他 (百万円)	241	639

(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 割引率	主として2.5%	主として2.5%
ロ. 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左記に同じ
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によります。）	主として10年（同左）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）	主として10年（同左）

《参考資料》

主要な連結経営指標等の推移

	07/3月期 予想	06/3月期	05/3月期	04/3月期	03/3月期
売上高 (百万円)	1,180,000	1,106,807	1,073,010	1,039,551	987,727
伸び率 (%)	106.6	103.1	103.2	105.2	104.7
営業利益 (百万円)	71,500	60,322	70,916	65,190	54,059
伸び率 (%)	118.5	85.1	108.8	120.6	110.3
売上高営業利益率 (%)	6.1	5.5	6.6	6.3	5.5
経常利益 (百万円)	69,000	61,448	72,199	68,111	56,888
売上高経常利益率 (%)	5.8	5.6	6.7	6.6	5.8
当期純利益 (百万円)	35,500	34,912	44,817	36,276	33,178
売上高当期純利益率 (%)	3.0	3.2	4.2	3.5	3.4
1株当たり当期純利益 (円)	54.83	53.64	68.79	55.55	50.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
株主資本当期純利益率 (%)	—	7.0	10.0	8.9	8.6
総資産当期純利益率 (%)	—	3.7	5.0	4.2	3.9
総資産 (百万円)	—	997,405	903,542	871,780	864,588
株主資本 (百万円)	—	528,762	467,297	428,077	391,154
有利子負債 (百万円)	—	145,644	125,604	143,709	151,090
株主資本比率 (%)	—	53.0	51.7	49.1	45.2
1株当たり株主資本 (円)	—	815.84	720.64	659.78	602.66
期末株価 (円)	—	1,257	1,308	1,240	1,219
株価収益率 (倍)	—	23.4	19.0	22.3	24.0
1株当たり配当金 (円)	—	14.0	13.0	12.0	11.0
配当性向 (%)	—	26.1	18.9	21.6	21.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	55,174	82,895	64,753	57,236
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△83,731	△33,692	△35,559	△49,516
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	6,640	△27,486	△14,084	△6,628
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	—	△28,556	49,202	29,193	7,720
連結子会社数 (社)	—	102	97	95	93
持分法適用関係会社数 (社)	—	16	18	22	25

(注1) 「売上高」には、消費税等が含まれておりません。

(注2) 掲載数値については、主に毎期の決算短信をベースにしております。

(注3) フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2802 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 山口 範雄
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 大野 弘道 TEL (03) 5250-8161
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当金支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	698,652	6.5	25,649	△6.0	33,050	0.4
17年3月期	656,223	△0.4	27,285	66.0	32,909	33.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	17,539	△35.2	26.85		—		4.2	4.4	4.7			
17年3月期	27,068	84.1	41.47		—		6.7	4.6	5.0			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 648,043,294株 17年3月期 648,329,989株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %	
	円	銭	円				銭
18年3月期	14.00		7.00	7.00	9,071	52.1	2.1
17年3月期	13.00		6.00	7.00	8,427	31.3	2.0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	787,838		433,147		55.0	668.28		
17年3月期	723,906		411,340		56.8	634.35		

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 647,937,932株 17年3月期 648,156,670株
 ②期末自己株式数 18年3月期 2,043,808株 17年3月期 1,825,070株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
					中間	期末			
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
通期	720,000	17,000	23,000	12,000	7.00		8.00		15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円52銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の10ページを参照して下さい。
 また、中間期の業績予想につきましては、第1四半期決算の発表以降に、あらためてお知らせいたします。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部					
I 流動資産	263,616	36.4	273,348	34.7	9,731
現金及び預金	46,549		28,825		△17,724
受取手形	8,301		10,066		1,765
売掛金	120,855		135,562		14,707
商品及び製品	18,055		18,070		14
半製品及び仕掛品	7,961		7,684		△276
原材料及び貯蔵品	4,188		3,867		△321
前払費用	3,040		4,028		987
短期貸付金	38,486		44,128		5,641
未収入金	12,655		17,192		4,537
未収還付法人税等	—		2,059		2,059
繰延税金資産	5,199		5,249		49
その他	2,982		2,882		△100
貸倒引当金	△4,659		△6,269		△1,610
II 固定資産	460,289	63.6	514,490	65.3	54,200
1. 有形固定資産	102,691	14.2	100,569	12.8	△2,122
建物	92,010		91,511		△498
構築物	15,451		15,208		△242
機械及び装置	151,389		151,979		590
車両及び運搬具	311		290		△20
工具、器具及び備品	31,988		33,455		1,467
減価償却累計額	△218,378		△223,898		△5,519
土地	27,452		22,453		△4,999
建設仮勘定	2,467		9,568		7,101
2. 無形固定資産	11,606	1.6	17,367	2.2	5,760
借地権	2,623		2,623		—
商標権	13		4,418		4,405
ソフトウェア	8,193		9,670		1,477
その他	776		653		△122
3. 投資その他の資産	345,991	47.8	396,554	50.3	50,562
投資有価証券	53,680		76,918		23,237
関係会社株式	232,603		255,134		22,530
出資金	132		145		12
関係会社出資金	46,812		56,531		9,719
長期貸付金	2,585		13,275		10,689
長期前払費用	1,891		2,132		241
繰延税金資産	5,551		—		△5,551
その他	4,451		3,044		△1,406
貸倒引当金	△1,718		△261		1,456
投資損失引当金	—		△10,366		△10,366
資産合計	723,906	100.0	787,838	100.0	63,931

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部					
I 流動負債	162,910	22.5	189,058	24.0	26,147
買掛金	82,592		98,978		16,386
短期借入金	23,718		34,834		11,116
コマーシャルペーパー	—		10,000		10,000
1年以内返済予定長期借入金	3		3		—
1年以内償還予定社債	10,000		—		△10,000
未払金	9,944		13,440		3,496
未払費用	25,395		29,301		3,906
未払法人税等	9,767		1,034		△8,733
その他	1,490		1,466		△24
II 固定負債	149,655	20.7	165,632	21.0	15,977
社債	85,000		85,000		—
長期借入金	439		17,436		16,996
退職給付引当金	48,773		41,718		△7,055
役員退職慰労引当金	1,382		1,237		△145
債務保証損失引当金	322		—		△322
預り保証金	12,544		12,742		197
繰延税金負債	—		6,685		6,685
その他	1,192		813		△379
負債合計	312,566	43.2	354,690	45.0	42,124
資本の部					
I 資本金	79,863	11.0	79,863	10.1	—
II 資本剰余金	111,579	15.4	111,579	14.2	△0
1. 資本準備金	111,579		111,579		—
2. その他資本剰余金	0		—		△0
(1) 自己株式処分差益	0		—		△0
III 利益剰余金	213,698	29.5	221,981	28.2	8,283
1. 利益準備金	16,119		16,119		—
2. 任意積立金	146,205		163,931		17,726
3. 当期末処分利益	51,373		41,930		△9,443
IV その他有価証券評価差額金	8,435	1.2	22,219	2.8	13,783
V 自己株式	△2,236	△0.3	△2,496	△0.3	△259
資本合計	411,340	56.8	433,147	55.0	21,807
負債及び資本合計	723,906	100.0	787,838	100.0	63,931

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	656,223	100.0	698,652	100.0	42,428
II 売上原価	500,857	76.3	538,674	77.1	37,817
売上総利益	155,366	23.7	159,977	22.9	4,610
III 販売費及び一般管理費	128,081	19.5	134,327	19.2	6,246
営業利益	27,285	4.2	25,649	3.7	△1,635
IV 営業外収益	11,819	1.8	14,320	2.0	2,500
受取利息	1,606		666		△939
受取配当金	6,131		9,700		3,568
その他	4,082		3,953		△128
V 営業外費用	6,195	1.0	6,919	1.0	724
支払利息	1,608		1,611		3
その他	4,587		5,308		720
経常利益	32,909	5.0	33,050	4.7	141
VI 特別利益	24,793	3.8	5,923	0.8	△18,870
固定資産売却益	11,915		3,944		△7,971
投資有価証券売却益	6,607		1,617		△4,989
関係会社株式売却益	5,798		—		△5,798
その他	473		361		△111
VII 特別損失	11,668	1.8	16,431	2.4	4,762
固定資産除却損	1,334		1,393		58
減損損失	4,472		—		△4,472
関係会社株式評価損	1,270		519		△750
貸倒引当金繰入額	2,668		1,656		△1,011
和解金	1,117		—		△1,117
投資損失引当金繰入額	—		10,366		10,366
その他	805		2,494		1,689
税引前当期純利益	46,035	7.0	22,543	3.2	△23,491
法人税、住民税及び事業税	11,991	1.8	2,245	0.3	△9,745
法人税等調整額	6,974	1.1	2,758	0.4	△4,216
当期純利益	27,068	4.1	17,539	2.5	△9,529
前期繰越利益	28,194		28,927		733
自己株式処分差損	—		1		1
中間配当額	3,890		4,536		646
当期未処分利益	51,373		41,930		△9,443

(3) 利益処分案

	前事業年度 (平成17年6月29日)	当事業年度 (平成18年6月29日)	増減 (百万円)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益	51,373	41,930	△9,443
II 任意積立金取崩額	1,595	517	△1,078
1. 特別償却準備金	94	201	106
2. 固定資産圧縮積立金	304	308	3
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金	1,196	8	△1,188
計	52,969	42,447	△10,521
III 利益処分額	24,041	4,985	△19,055
1. 配当金	4,537	4,535	△1
	(1株につき7円)	(1株につき7円)	
2. 取締役賞与金	165	128	△36
3. 監査役賞与金	16	13	△3
4. 任意積立金			
1) 株主配当引当積立金	300	300	—
2) 特別償却準備金	309	—	△309
3) 固定資産圧縮積立金	1,016	8	△1,008
4) 固定資産圧縮特別勘定積立金	5,696	—	△5,696
5) 別途積立金	12,000	—	△12,000
IV 次期繰越利益	28,927	37,462	8,534

(注) 平成17年12月7日に、4,536百万円 (1株につき7円) の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法……………時価法
ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 7～50年
機械装置 4～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。
 - (5) 投資損失引当金
関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。
7. リース取引の会計処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理は行っておりません。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

1. 偶発債務
保証債務残高 7,441百万円
2. 研究開発費の総額 25,699百万円
3. 有価証券関係
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度（平成17年3月31日）			当事業年度（平成18年3月31日）		
	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	1,309	1,935	626	1,309	2,093	783
関連会社株式	22,347	39,707	17,360	22,008	56,096	34,088
合計	23,656	41,643	17,986	23,318	58,190	34,871

4. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

有価証券評価損	5,719百万円
棚卸資産評価損	216 "
貸倒引当金	2,440 "
減価償却資産等償却限度超過額	1,730 "
賞与引当金	2,036 "
未払事業税等	588 "
期間費用	306 "
投資損失引当金	4,210 "
退職給付引当金等	17,757 "
固定資産減損	1,816 "
評価性引当額	△13,880 "
その他	515 "

繰延税金資産合計	23,459 "
----------	----------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△15,199 "
特別償却準備金	△ 291 "
固定資産圧縮積立金	△5,512 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	△3,890 "

繰延税金負債合計	△24,894 "
----------	-----------

繰延税金負債の純額	△1,435 "
-----------	----------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
--------	-------

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4 "
法人税額の特別控除等	△20.6 "
固定資産減損	△13.9 "
投資損失引当金	18.7 "
その他	0.1 "

税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2%
-------------------	-------

5. 役員の異動

該当事項はありません。